



JACET通信

大学英語教育学会

November 2007 The Japan Association of College English Teachers

No.161

【第46回全国大会特集号】

大会をふりかえって

西田 正 (大会委員長、広島大)

記録破りの猛暑が続く中、9月6日(木)から8日(土)まで安田女子大学を会場校として第46回の全国大会が開催されました。中国・四国支部にとっては、1998年の37回大会以来の担当です。今回の大会は「小中高大を見通した大学英語教育—貫したカリキュラムを求めて」をテーマに3日間で、研究発表46件、実践報告23件、事例研究6件、シンポジウム9件、ワークショップ2件、基調講演3件、特別委員会報告3件、賛助会員発表7件、ポスターセッション、全体シンポジウム各1件が行われ、全国から669名の参加者を得ることができました。

大学で英語を教えている私たちは、学生との対話の中で彼らの英語の習得を促進し、自立的な英語学習者になるよう日々努力していますが、なかなか期待した成果をあげられないのが実情かと思えます。今回のテーマは、大学を取り巻く私たちの環境を外部的変化の中に置き、より広い展望から大学での英語教育を再検討することでした。中高の学習内容は指導要領の改訂に伴って変わり、数年のうちに小学校で英語が正式に導入されます。この変動する英語教育を見通して、貫したカリキュラムを構築する必要が出てきました。こういう意味で今回のテーマは私たちにはかなり重みのあるものでした。

この3日間、最高気温が37度の猛暑を忘れさせてくれる快適な環境の中で、森住衛会長、Dr.Little、小篠敬明先生の基調講演、台湾のDr.Changと韓国のDr.KwonとDr.Ryuの招待講演、シンポジウム、研究発表など多彩な行事の連続でした。2日目の夕方に大学食堂(まほろば館)で開催された懇親会には200名の会員の方々が集まり、安田女子大学の学生による創作ダンスと弦楽器の演奏を鑑賞し

ながら、基調講演と招待講演の先生方を交えて、多くの先生方と話が弾みました。予定した2時間では話が収まらない参加者は広島



西田 正 大会委員長

繁華街に繰り出したと聞いております。

会場校は、広島市内からの交通のアクセスがよく、IT設備がほぼ全室に完備していること、発表会場への移動が容易であること、などを考慮して、安田女子大学にお願いしました。結果はまさに私たちの予想通りで、参加者の皆様から賞賛の声があがりました。この場をお借りして、吉野昌昭学長を始め、事務局職員の方々に感謝の意を表したいと思えます。

振り返ってみますと、2年前の理事会で全国大会を引き受けてから、大会担当理事の芝垣茂先生、大会運営委員長の渡辺敦子先生、前委員長の羽井佐昭彦先生を始めとして本部の大会運営委員の先生方からご指導と助言をいただき、何とか支部としての責任を果たすことができました。また、大会実行委員長の松岡博信先生の指示のもと、見事なチームワークを発揮していただきました実行委員の先生方と学生諸君に心よりお礼を申し上げます。(文責 西田正)

◆大会報告◆

渡辺 敦子
(大会運営委員長、国際基督教大)

第46回大学英語教育学会全国大会は、2007年9月6日(木)・7日(金)・8日(土)の3日間、「小中高大を見通した大学英語教育— 貫いたカリキュラムを求めて」という大会テーマのもと、安田女子大学にて開催されました。

大会中、台風による交通網の乱れにも関わらず、669名の参加者を得て盛会のうちに幕を閉じました。

大会テーマに沿って基調講演、招待講演、全体シンポジウムの企画がなされ、国内外の視点を通して英語カリキュラムを考える機会を持ちました。国外の視点としてはthe Common European Framework of Reference for Languages、フィンランドの英語教育、台湾における小中高大の英語カリキュラムなどの講演が行われました。国内の視点では、日本の英語教育全体、そして大学教員が直面している課題、高等学校と大学の連携、日本の英語教育への提言と多方面から検討されました。今大会での議論が今後の日本の英語教育に新たな方向性が示されることが期待されます。

また今大会の全体シンポジウムは日本人のパネリストの講演、また参加者からの質疑応答が英語でなされ、本学会の今後の国際学会としての発展をも示唆しているように実感しました。

最後に、大会準備にあたられご尽力された西田正先生、松岡博信先生をはじめとする大会実行委員会の先生方、全国大会運営委員の先生方、本部事務局職員の方々にご心よりお礼申し上げます。
(文責 渡辺敦子)

◆会場校として◆

松岡 博信
(大会実行委員長、安田女子大)

「安田女子大学を会場校として全国大会を開催してほしい」という依頼を西田正支部長(広島大学)から受けたのは、もう2年近くも前のことである。その理由は、宿泊施設の多い広島市内にあり、交通の便が良いこと、会場校としての施設・設備が整っていることである。

早速に、学内のJACET会員の同僚に協力をお願いした。私を含めた計5名のうち、3名はJACET中国・四国支部の研究企画委員である。その他の実行委員の人選は、昨年度の実行委員会と異なり、私の人脈を中心に進め、総勢16名となった。連絡は主としてメーリングリストを用いて密に行い、全体が集っての会議は3回であった。ただ、実行委員及び学生スタッフに配布した進行表や実施マニュアル作成にはかなりの配慮と労力を要した。

準備段階から本大会まで、実行委員の先生方は素晴らしい働きをしてくださった。また、本学の学生スタッフも大変積極的に動いてくれ、多くの先生方からお褒めをいただいた。また、暑い中お越しいただいた会員の方々から、メイン会場である9号館の設備の素晴らしさやキャンパス全体の美しさにも多くの賛辞をいただいた。

最後に、2年も前から入念な計画・準備をしてくださった渡辺敦子先生を初め、大会運営委員の先生方に衷心より感謝申し上げたい。おかげで大きなトラブルもなく、無事に全日程を終了することができた。

実行委員会のメンバーにとっては、忙しくも大変楽しめた大会となり、一生忘れられない思い出となった。

(文責 松岡博信)

2007年度JACET総会議事録

寺内 一 (代表幹事、高千穂大)

2007年度大学英語教育学会全国大会総会は2007年9月6日(木)の10時50分から12時20分まで、安田女子大学まほろば館まほろばホールで開催されました。総会で認められた事項を報告いたします。

壇上(敬称略): 森住衛会長(桜美林大学)、神保尚武副会長(早稲田大学)、岡田伸夫副会長(大阪大学)、石川祥一総務担当理事(実践女子大学)、見上晃財務担当理事(拓殖大学)、芝垣茂大会担当理事(東海大学)、矢田裕士監事(東京家政大学)、小宮富子監事(岡崎女子短大)、岡田礼子財務担当委員長(東海大学短大)、寺内一代表幹事(高千穂大学: 司会進行)、尾関直子副代表幹事(明治大学:

記録)、笹島茂副代表幹事(埼玉医科大学: 記録)

1 会長挨拶

冒頭、森住衛会長より2期目就任にあたり、「活性化、整理、発信」を合い言葉として、JACETの法人化、国際化等を進める方向で引き続き努力する旨の挨拶がありました。

2 正副議長選出

議長に岩井千秋氏(広島市立大学)、副議長に富山真知子氏(国際基督教大学)が選出され議事を進行していただきました。

3 議案

以下の議案が審議され承認されました。

第1号議案 2006年度活動報告及び決算・監査について

1) 2006年度活動報告

寺内一代表幹事より2006年度に行った活動（法人化準備、理事会、組織構成委員会、全国大会など）の概略の報告がありました。

2) 2006年度決算報告

見上見財務担当理事に代わり岡田礼子財務委員会委員長より2006年度決算案について報告がありました。（資料は14～17頁参照）

3) 2006年度監査報告

矢田裕士、小宮富子両監事より2006年度会計監査を慎重に行い適正と認める報告がありました。

第1号議案が承認されました。

第2号議案 2007年度活動計画および予算案について

1) 2007年度活動計画

寺内一代表幹事より2007年度に行う活動計画の概要（法人化準備、理事会、組織構成委員会、全国大会、業務の一部委託など）が説明されました。

2) 2007年度予算案

見上見財務担当理事に代わり岡田礼子財務委員会委員長より2006年度予算案の説明があり、以下の訂正の報告がありました。

* 2007年度予算案の修正

「支出の部」の「管理費」の「租税公課」の300,000円を0円に修正、「法人税・住民税及び事業税」の0円を350,000円に修正。「予備費」の492,416円を442,416円に修正。

第2号議案が上記の訂正を含めて承認されました。

第3号議案 2007年度役員異動について（『2007年度JACET名簿』に2007年度役員人事として、掲載予定）

寺内一代表幹事より『総会資料』の名簿をもとに説明がありました。

若干の修正が今後あるという点に了解を得て、第3号議案が承認されました。

第4号議案 第47・48回全国大会について

芝垣茂大会担当理事より下記の大会についての説明がありました。

1) 第47回JACET全国大会（会場：早稲田大学）

開催日：2008年9月11日（木）・12日（金）・13日（土）
大会テーマ：「グローバルな英語コミュニケーション能力とは－英語教育再考－」“What is global English Communicative Competence?: A Reconsideration of English Education in Japan”

2) 第48回JACET全国大会（2009年）（会場：北海学園大学）

開催日：2009年9月4日（金）5日（土）6日（日）（予定）
第4号議案が承認されました。

第5号議案 支援センター（正式名称：大学生協事業センター）委託業務の引き上げに関する会員管理について

寺内一代表幹事より、法人化等の組織変更にともない、大学生協事業センター委託業務の引き上げについての説明がありました。今後、本件に関する進捗状況については通信やHP等で周知していくこととなりますが、第6号議案等とからんだ問題であり、第6号議案とともに審議されました。

（『総会配布資料』抜粋）

大学生協事業センターへの委託業務の引き上げに関するお知らせ
代表幹事 寺内 一

大学英語教育学会は、2006年4月1日より、「会員管理業務」と「年会費徴収業務」を株式会社大学生協事業センターに委託してまいりましたが、社団法人化に伴い2008年3月31日をもって、上記の業務を大学英語教育学会内に置く事務局に戻すことになりましたことをご報告いたします。

社団法人化に際しまして、事務局に事務局長と事務主任を専任で置くことが義務付けられました。その結果、支援センターに預けていた当該業務も学会内の事務局で対応することになったことが変更の理由です。

会員の皆様には、また新たに会費納入方法と、会員情報の管理システム両方の変更となり大変ご迷惑をおかけします。この変更に関しましては、『JACET通信』、HP等を通じて皆様に周知徹底していく所存でございます。ご理解とご協力の程よろしくお願い申し上げます。

第5号議案が承認されました。

第6号議案 学会の社団法人化について（詳細は『JACET通信（号外（社団法人化特別号））』を参照のこと）

1) 趣旨確認・経過説明

森住衛会長より法人化に向けた全体の方向性と進捗状況の報告後、神保尚武副会長より経過説明がありました。法人化に向けて、理事等役員の調整、文部科学省との調整、他の法人の動向、今後の予定等の説明がされました。

2) 定款（別刷参照）

神保尚武副会長（早稲田大学）より定款について、昨年の総会時からの変更点の説明がありました。

3) 2008年度事業計画・2009年度事業計画

寺内一代表幹事より2008年度と2009年度の事業計画について説明がありました。本件に関連して、森住衛会長より顧問会議で出された意見（大学教員の身分等の改善、英語能力検定試験の開発等）が紹介され、特別委員会等の設置も含め事業計画についての補足説明がありました。

4) 2008年度財務計画・2009年度財務計画

見上見財務担当理事より、法人化に向けて繰越金の会計処理上の扱いの変更などについて説明がありました。

5) 任意団体の解散

神保尚武副会長より、2008年2月11日に社団法人設立

総会を行い、2008年3月31日をもって任意団体としてのJACETを解散し、2008年4月1日より法人とする2007年度の予定の説明がありました。

第6号議案は第5号議案とともに承認されました。

第7号議案 大学英語教育学会50周年記念事業構想について

1) 第50回記念国際大会開催事業

神保尚武副会長より、九州・沖縄支部（西南学院大学）で第50回記念国際大会を開催する予定で計画しているという説明がありました。

2) 50周年記念刊行事業

岡田伸夫副会長より50周年記念刊行事業構想の趣旨説明がありました。『高等教育英語教育学体系』（仮称）全30巻として刊行に向けて、現在委員会を中心に準備を進めています。今後進捗状況を会員の皆様に随時報告しながら、巻数、内容等の詳細の具体化に向けて準備しているとの報告がありました。

第7号議案が承認されました。

第8号議案 その他（含質疑応答）

1) 神保尚武副会長より、2007年度サマーセミナーの講師3名に対して、名誉会員の推薦があり承認されました。

Alister Cumming氏, University of Toronto

Razika Sanaoui氏, York University

Paul Kei Matsuda氏, Arizona State University

2) 神保尚武副会長より来年度のサマーセミナーの講師が、Simon Borg (University of Leeds) に決定した旨の報告がありました。

3) 森住衛会長より、第50回記念国際大会のテーマと50周年記念刊行事業についての会長としての考えが述べられ、今後会員から多くの提案のお願いがされました。

4 議長解任

寺内一代表幹事から正副議長の解任が提案され承認されました。

（本議事録は、正・副議長承認済み。）

（文責 寺内一）

【基調講演1】

Some Tasks Ahead for College English Teachers in Japan Today

Morizumi Mamoru
(President of JACET, Obirin Univ.)
Chair: Jinbo, Hisatake (Waseda Univ.)

Professor Morizumi's keynote speech comprised of four parts:

- Introduction,
- Part I: Facts and Circumstances of the New Situation,
- Part II: Tasks Ahead for College English Teachers,
- and Conclusion.

In the introduction Professor Morizumi referred to a 'class collapse' or 'gakkyu hokai' on the college level, which was rather shocking to us, and told us that the aim of the lecture was to explore what college English teachers can and should do for the increasing weaker learners or immature students in Japan today. He also explained that the main ideas of his speech came from his four recent earlier works including 'What Are the Ultimate Purposes of English Education' (*New Aspects of English Teaching and Learning*, ed. by L.Yiu-nam, et al., Crane, Taipei, 2006).

In Part I, three points were taken up for discussion: popularization of college education, decline in students' basic knowledge and skills, and factors contributing to the decline of English abilities. Firstly, referring to Martin Trow's assumption, Professor Morizumi said that we were now entering a period of 'no competition for college admission' and that the majority of college students are no longer what we call 'elite'.

In order to illustrate this, he introduced a recent survey by the Ministry of Education, Science, Culture, Sports and Technology (MEXT) saying that 53.7 % of the contemporary generation are studying at college, which means that university education is becoming almost universal. He also pointed out the bipolarization and the tendency towards an 'Enlarged Bottom', which he called a Japanese sake bottle (*tokkuri*) type phenomenon.

Secondly, as for some examples of decline of students' basic knowledge and skills, he took up a marked deficiency in general knowledge and poor preparation in basic English skills. He even told us of a student who pronounced the number 'one' in Japanese Romanization as [o-ne]. Thirdly, Professor Morizumi explained some factors contributing to this decline of knowledge and skills. He divided the factors into two: the fundamental factors and the direct factors, referring to the 'cram-free education policy' by MEXT and the decrease of vocabulary and grammar taught in junior and senior high school textbooks.

Part II was the core of his lecture. He categorized some

of the tasks ahead for college English teachers in Japan today into two: institutional tasks and individual tasks. For the institutional tasks he took up special classes such as pre-entrance classes and remedial classes which have become rather popular in college education today. It was rather shocking to hear that instructors for these classes were invited from some prestigious cram schools.

Student-support systems were also introduced in this part of the lecture. According to Professor Morizumi, there have appeared a student/teacher committee for better classroom instruction and an attendance management system by which students attendance was checked after every class. Some colleges have even started a student-teacher note exchange system which has been popular in elementary and secondary education. FD was naturally taken up here. He said that some colleges had a teaching staff member called FDR (faculty developer), who was a consultant, not for the students but for the teachers who had some troubles with their classroom instruction.

In conclusion, he mentioned two points: the purposes and goals of English education, and the roles of JACET and its members. Concerning the first point, Professor Morizumi said that we should balance the three phases of foreign language education: knowledge, skills and values. He especially put an emphasis on the values or linguistic viewpoints which were likely to have been forgotten or neglected in foreign language teaching. Concerning the second point, he insisted that JACET should plan and implement a teacher training course/seminar for college English teachers, and that college English teachers should overcome this difficult situation with a positive attitude.

(文責 神保尚武)

【招待講演1】

The SNU Korean Learner Corpus of English: Compilation and Application

Kwon, Heok-Seung (Seoul National Univ.)

Moderator: Sato, Natsuko

(Tohoku Institute of Technology)

The purpose of Dr. Kwon's lecture was to introduce an on-going project on the compilation of the Korean learner corpus of English, to identify some typical examples of the lexical and grammatical errors made by Korean-speaking learners, and to suggest ways in which parallel NN/NNS concordances of error-prone items can be used in the classroom for pedagogical purposes. He first talked about

the learner corpus in general.

According to Dr. Kwon the compilation and analysis of the Korean learner corpus of English is a relatively new branch of corpus linguistics in Korea. The ICLE is a corpus of learner English from 19 different mother tongue backgrounds (French, German, Italian, Polish, Chinese, Japanese, etc.), but a computerized Korean-speaking learner corpus of English has not been available until recently. In the fall of 2005, the College English Program of Seoul National University started a long-term learner corpus compilation project to improve the writing skills of undergraduate students: 1) by systematically uncovering the characteristic features of typical errors; 2) by investigating the types and rates of errors learners at different proficiency levels make; 3) by designing exercises and teaching materials specifically tailored to the needs of learners.

The compilation and analysis of a Korean-speaking learner corpus of English will provide a valuable source of information about Korean learners' use of English for ELT and SLA scholars. The corpus will provide the basis not only for raising awareness of the errors learners make unconsciously, but also for producing tailor-made exercises for the specific areas where learners make errors continuously.

The lecture was so intriguing and informative that we felt time passed quickly. It certainly was a great opportunity for people who are not familiar with learner corpora to get a glimpse into the world of the learner corpus.

(文責 佐藤夏子)

【シンポジウム1-1】

二言語を学ぶことの意義を考える —バイリンガリズムの視点で検証する 小学校から大学に至る日本の英語教育 〈JACET バイリンガリズム研究会〉

司会・提案者 平井清子 (北里大)

提案者 金丸英美 (東京理科大)

河野 円 (星薬科大)

鈴木広子 (東海大)

バイリンガリズム研究会では本年度のテーマとして、二言語を学ぶことの意義を、子供から成人に至るまでの人間教育という枠組みの中で、どの年齢で何を学ぶことがどのような効果をもたらすか、また、言語教育の中で生徒が学ぶものは何かの観点から、理論を基に検討している。これによって、現在の英語教育に関してのさまざまな問題に提

言できるものがあるからである。今大会では、言語知識の習得、認知発達、コミュニケーション能力の向上という3つの側面から4人の発表者からの提案を中心にディスカッションを進め、オーディエンスからの意見を交えて統合的に考察することを試みた。

まず、金丸英美(東京理科大学)が、小学校の英語教育を旧英植民地香港の事例から再考した。香港の小学校では、英語を、日本のような「コミュニケーション重視」ではなく「読み書き重視」で、しかも国語と同量学んでいる。結果として同年齢の約一割が国際的に通用する英語力を身につけ、国際金融の中心都市香港の繁栄を支えている。次に、河野田(星薬科大学)が、教育における言語の扱われ方について、イギリスの中等教育における英語以外の教科を例に挙げ、イギリスでは英語以外の科目でも英語(言語)が概念形成の中核となっており学習活動の大きな部分を占めることが検討された。続いて、平井清子(北里大学)が、アメリカの高等学校の英語をはじめとした教科の授業形態を検討し、実際にその中で学んでいる日本人留学生の英語学習の変化について考察し、思考力とコミュニケーション能力が言語発達と切り離せない関係であることが提示された。最後に、鈴木広子(東海大学)がこれらの発表について、さまざまな理論によって論理的な検証を行い、フロアとのディスカッションへとつないだ。フロアからは、現在の現場での英語教育に関する問題点の改善を含め、活発な意見交換がなされた。(文責 平井清子)

【シンポジウム1-2】

英語教育における文化教授の批判的検討

司会・提案者 池野修(愛媛大)
提案者 堀部秀雄(広島工業大)
岩井千秋(広島市立大)

このシンポジウムでは、「英語教育における文化教授」というテーマに関して、3名による話題提供(概念整理、現状の批判的考察、新たな関連実践の提示)を起点に、提起された問題群のいくつかについて全体討論で掘り下げて議論を行なった。なお、60数名の参加者があった。

まず、池野が「異文化理解」という概念の多義性(e.g., 英米文化の不可避的習得、文化的異質さの体験・実感、異文化調整能力の獲得)を明らかにし、文化教授を巡る争点を13に整理して提示した。次に、堀部氏が「国際語としての英語教育」の視点から、culture in the socio-customary sense, culture in the pragmatic sense, culture in the semantic senseのそれぞれについて、従来行なわれている文化教授やその背後にある文化観・文化教育観を批判的に検討した。最後に、岩井氏が、コミュニケーション方略の指導を語用論的能力の育成に応用した実践例を、ピ

デオ映像を交えながら紹介し、英語教育における文化教育の意義とあり方について論じた。

全体討議では、英語教育の様々な段階での文化教授、言語習得の促進と直接関連づけた文化指導の実践例、「文化」を常に変化する動的な対象と見なす文化観、文化の多様な捉え方を交流し合うことを通じた文化理解などについてコメントが出された。「文化教授」とは極めて包括的なテーマであり、全体像はきちんと踏まえた上で、より焦点化された問題群について関連のシンポジウム等を積み重ねていく必要をあらためて感じた。(文責 池野修)

【シンポジウム1-3】

語彙の測定とその問題点：さまざまな測定方法によって引き出される語彙の側面 (英語語彙研究会企画)

司会・提案者 望月正道(麗澤大)
提案者 森本由子(筑波大大学院生)
小泉利恵(常磐大)
清水伸一(安城学園高)

第1提案者の望月は、JACET8000にもとづく語彙サイズテストが推定する和英記述、和英選択、英和記述、英和選択という4つの方式による語彙サイズの違いの原因の解明を試みた。

第2提案者の森本は、難易度の異なる文脈内多肢選択式語彙補充テストを受験しながらの発話プロトコルを分析した。その結果、受験者はやさしい項目において「トーン、セッティング、ムード」などの手がかりを多く使用していること、文脈内に未知語があり、それが空所に近い場合、正解がむずかしくなること、消去法がうまく機能しないことが明らかになった。

第3提案者の小泉は、スピーキングテストで用いられる語彙の複雑さを引き出す方法を検討した。結果として、Dは発話語数・統語的複雑さとは独立して、多様性をより測っている、内容語の語数÷語数は、発話語数・統語的複雑さとは、ある程度独立している、内容語の語数÷節数の方がより独立で妥当な可能性があることなどが明らかになった。

第4提案者の清水は、Web上で語彙レベルやテスト形式を指定するだけで、自動的に語彙補充問題や並べ替え問題が作成される語彙テスト自動作成プログラムを発表した。これは指定した語彙レベル以下の語彙を用いた文例をデータベースの中から無作為に選択し、問題を作成するものである。質疑応答では、語彙テストにおける錯乱肢の種類や文脈の有無について、洗練語と重要語の違いについて、語彙テストの自動作成ソフトの運用可能時期など、活発な意見交換がなされた。(文責 望月正道)

【特別委員会報告】 テスト研究開発委員会

英語教育における技能別授業と テストを考える

A Study of Lessons and Testing through English Language Teaching

司会・提案者 石川 祥一 (実践女子大)
提案者 杉森 直樹 (立命館大)
中野美知子 (早稲田大)
中村 優治 (慶應義塾大)
松本佳穂子 (東海大)

特別委員会「テスト研究開発委員会」の活動のうち、各委員が分担してこれまでに行ってきた各技能別の研究報告をワークショップとして行った。最初に各提案者がスキル別授業とテストについて言及し、その後参加者は4つのスキル(リーディング・リスニング・ライティング・スピーキング)別グループに分かれて、提案者との質疑応答や実際のテスト作りなどを行った。

・リーディングでは、「リーディングにおける語彙の偶発的学習を促進する設問・タスク形式」(杉森直樹)と題して、学習者の持つ語彙サイズはリーディングにおける理解力と関係があるとされており、リーディングにおいて語彙力は重要であるとした上で、語彙学習の形式として、意図的語彙学習と偶発的・付随的語彙学習があると論じた。ワークショップでは、リーディング用パッケージを用いて、語彙の偶発学習を促進するための設問、タスクを作成、意見交換を行った。

・スピーキングでは、「スピーキングテスト」(中村優治)と題し、I. Details of Three Aspects (test takers, tests & test raters), II. Test Tasks Samples, III. Rating Process について論じた。ワークショップでは、スピーチの場合、インタビューの場合、討論の場合、のそれぞれについての評価項目、及び評価項目の重み付けなどをサンプルのテープなどを用いて評価してみることを行った。

・リスニングでは、「Listeningの評価」(中野美知子)と題し、ゲーティング法を応用し、リスニングが得意な学習者と不得意な学習者が音声言語認識の際にどのような手がかりを利用しているか、実験で確かめている研究を2つ紹介した。ワークショップでは、2つの実験をさらに詳しく解説し、リスニング力をどのように評価するかを考察した。

・ライティングでは、「ライティング評価に関する諸問題について」(松本佳穂子)と題し、ライティングに関してニーズが変化してきているが、EFLの日本の英語教育におけるライティングは何を到達目標にして、それをどのように評価したらよいかを考察した。ワークショップでは、ライティングテストとその解答例を使って評価の体験を行い、その長所、短所について意見交換を行った。

・英語教育評価では、「英語教育評価」(石川祥一)と題し、英語学力を測定・評価する手段の一つとしてテストが大きな役割を果たしている。大学英語教育においても英語コミュニケーション能力を測定・評価できるテストが必要であり、英語学力テストがあることによりその波及効果も期待できる。大学生の英語学力を統合的に測定・評価する全国的な新テストの開発をJACETとして考えたいと論じた。

(文責 石川祥一)

【授業学研究委員会特別企画】

—授業実践事例に学ぶ—

趣旨説明 山岸信義 (東京家政大)
司会 小栗裕子 (滋賀県立大)
提案者 長尾知子 (大阪樟蔭女子大)

最初に山岸委員長より特別企画ついて、

- 1) 2007年1月松柏社より『高等教育における英語授業の研究—授業実践事例を中心に—』が出版され、会員諸氏に事例やDVD映像の提供に対して感謝していること
- 2) 2007年3月末日で当委員会を終了する予定であったが、昨年の全国大会で刊行物が発行できなかつたため、半年間の延長が承認されたこと
- 3) そこで、刊行物の授業実践事例を取り上げた当企画を提案した

という趣旨説明が行われた。

次にDVD提供者の長尾氏より録画された授業の基本となっている「タスク学習(Task-Based Learning)」について、その導入の経緯、タスクとは何か、タスク学習の条件、さらにタスク学習とPPP型学習との違いに関する解説があり、その後DVD視聴となった。質疑応答では、「タスク学習」を日本で応用した場合の留意点や教材準備に関する多くの質問が出された。氏によれば「タスク学習」を導入する以前と比較して導入後の学生は書く内容も顕著に多くなり、積極的に英語を話すようになったということである。確かにDVDの中の学生達はのびのびと英語を話していた。ペアやグループ活動の効果的活用と同時に、長尾氏の授業に対する情熱が学生に伝わった結果だと推測される。「まずは学生に英語を使う場を提供することが大切だ」という氏の言葉が印象に残った。

企画の段階で各支部委員長(佐々木智之氏、小嶋英夫氏、鈴木政浩氏、小宮富子氏、池野修氏、鈴木千鶴子氏)と担当役員の森住衛会長から貴重な助言をいただいた。

(文責 小栗裕子)

【招待講演 2】

English Curriculum in Taiwan: From Elementary to University Level

Chang, Olivia Hui (National Ilan Univ.)
Chair : Aikawa, Masao (Kyoto Junior College
of Foreign Languages)

Prof. Olivia Chang, the vice president of ETA-ROC, delivered a special lecture entitled "the English curriculum in Taiwan from primary to tertiary level", which exactly matched the 46th JACET convention theme.

After presenting the general picture of national curriculum guidelines for English from elementary to secondary level, she focused on foreign language education at the university level. She showed the policies implemented by the government in a chronological order and pointed out that a recent innovation was the utilization of the General English Proficiency Test (GEPT) as a tool for achievement assessment. The GEPT was produced in Taiwan and has recently been used by the government as an evaluation criterion for all civil service employees. In this way, the Ministry of Education (MOE) required universities to raise the standard of their students' English proficiency level and the rate of their students' passing higher grades before they enter the business world. Since the GEPT is also pegged to CEFR's "can-do" lists, a thread of consistency can be found from the curriculum guidelines at primary and secondary levels to that at the university.

She selected eleven universities as cases and described their current state of English education. Universities set their own standards; for example, National Taiwan University requires Phase I of High Intermediate GEPT whereas some schools require only the basic level. Such multiple proficiency levels are officially recognized through the GEPT, and the students in different tracks and schools are allowed to respond flexibly to the MOE's requirement. She concluded that university English education is heading for a mild form of ESP that takes learners' proficiency level and needs as well as teachers', parents', society's and the government's needs into consideration.

(文責 相川真佐夫)

【基調講演 2】

A European Perspective on Lifelong Language Learning: the Common European Framework of Reference of Languages and the European Language Portfolio

David Little
(Trinity College Dublin, Ireland)
Moderator: Morizumi, Mamoru (Obirin Univ.)

Professor Little's keynote speech was very timely and inspiring for us because it correlated with our conference theme and gave us a perspective on a long span of language learning experience in the European Community. Roughly speaking, the lecture was divided into four parts: introductory remarks, explanation of the Common European Framework of Reference of Languages (CEFR), reference to the European Language Portfolio (ELP) and concluding comments.

The lecture started with the question of why a consistent curriculum was needed in the European scenario. The answer was that there were discontinuities between elementary, secondary and tertiary levels of education in terms of principles and goals for L2 teaching. In order to have the same standards, the European Community uses two tools, the CEFR and the ELP.

The CEFR was developed to provide a common basis for the elaboration of language syllabuses, curriculum guidelines, examinations, textbooks etc. across Europe. It is well-known for its six proficiency levels arranged in three bands. A1 and A2 (basic users); B1 and B2 (independent users), C1 and C2 (proficient users), all of which are defined precisely as 'can do' lists. These common reference levels can be used as a starting point for the elaboration of language syllabuses and curriculum guidelines, the design of learning materials, and the assessment of learning outcomes.

The ELP has three structures: a language passport which summarizes the owner's linguistic identity and language learning and intercultural experience, a language biography which provides a reflective accompaniment to the ongoing processes of learning and using second languages, and a dossier which contains work in progress and evidence of L2 proficiency and intercultural experience. The portfolio supports the development and exercise of learner autonomy in some ways. For example, when the 'can do' lists reflect the

demands of the official curriculum, they help learners (and teachers) to plan, monitor and evaluate learning over a school year, a term, a month or a week.

In conclusion, Professor Little told us that the English Language Proficiency Benchmarks for ESL in Irish Primary Schools confirmed the value of the CEFR as a resource for developing an action-oriented/task-based/communicative L2 curriculum. Specifically, the Benchmarks define learning goals and map a learning progression that closely reflects teachers' experience in the classroom. Lastly, Professor Little left us words of caution: in principle, this approach offers a means of establishing continuity between the different levels, but in practice the solution to the problem is likely to be very difficult to achieve politically and pedagogically.

(文責 森住衛)

【シンポジウム2-1】

小学校英語活動のための教員研修と 学生サポート活動

司会 吉田晴世 (大阪教育大)
提案者 久埜百合 (中部学院大)
小林美代子 (神田外語大)
宮本 弦 (神田外語大)
本田勝久 (大阪教育大)

はじめに、大阪教育大学における、小学校英語教員養成プログラムと学生サポート活動についての報告がなされた。サポート活動からのフィードバックを、小学校英語活動に対応できる教員を養成するためのカリキュラム開発に反映させている。

次に、神田外語大学における、早期英語教育指導者研修プログラムの枠組みと運用についての報告がなされた。科研による研究プロジェクト『早期英語教育の指導者養成及び研修の実態と将来像に関する総合的研究』を遂行し、汎用性の高い早期英語指導者研修枠組みの開発を目指す研究を進めている。

最後に、小学校現場の視点という立場から、近年の英語活動の安定化あるいは停滞化が、どのように子供たちの英語への意識に影響しているのか、学級担任の取り組みの姿勢はどのように変化してきているのか、という報告がなされた。両大学における教員養成および指導者研修プログラムに期待すること、小学校段階にふさわしい英語活動が展開できる教員の資質と能力についての議論がなされた。

(文責 吉田晴世)

【シンポジウム2-2】

A Review of Writing from Japanese Perspectives —A Research-based Study on Writing for Japanese Learners of English

Moderator: Kimura, Tomoyasu
(Nagoya Univ. of Foreign Studies)

Presenters: Sato, Takehiro
(Nagoya Univ. Graduate School)
Kimura, Tomoyasu
(Nagoya Univ. of Foreign Studies)
Saito, Takuya (Toho High School)

Based on the conclusion of our last symposium, we began to look for appropriate data which might be good evidence for what we found in terms of proficiency, content and styles, after reading articles on writing, and decided to use several pieces of student writing continuously practiced in an English course for first-year students at the economics department of Nagoya City University. The most characteristic feature of this English writing practice was that every writer was to write something about his or her own writing of a composition in a Reflection period right after this task and receive the teacher's feedback the following week.

Receiving the 67 compositions by the 7 writers who wrote on a regular basis, relatively long or short compositions, the members of the Writing Research Group were asked if they had found any "interesting" or "boring" compositions, regardless of the number of mistakes each composition included.

Sato used two samples to make a comparative study. Instead of statistical analysis, classroom-based criteria focused on forms were adopted for evaluating the students' writing proficiency. Student C's composition was recognized as "interesting" in spite of such a mistake as "she didn't never give up," while Student A's composition was considered "boring" despite its fewer mistakes than C's. Sato thought that was partly because of A's lack of awareness of readers and suggested dialogue journal writing to promote such awareness.

Kimura chose two samples whose evaluation was split over the quality of being "interesting". One sample was chosen as "interesting" by three members, while it was not considered so interesting by one member. The other sample about Kenshin Uesugi was recognized as "boring" by three members, while it was regarded as "interesting"

by one. For his analysis of these compositions, Kimura referred to the writing process of knowledge-telling or knowledge-transforming, the impact of inspiring incidents on writing and the variety of readers.

Saito also chose two samples, but to recognize their stylistic features more clearly, he examined all the compositions and comments written by the students. As a result, he found that one student tended to use non-verbal symbols to express her feelings, differentiate the parts of speech or the number of words for different characteristics of people: fewer words for a person who seldom talked while the other student was successful in getting her message across because she focused on one person: her older sister.

The symposium received five questions. Two questions were about the validity of the inclusion of "interesting" for evaluation. One suggestion was to ask the audience how it felt about the composition about Kenshin Uesugi. One was a comment by Paul K. Matsuda. The last question was about the possibility of our bias for or against a composition if we include "interesting" as a criterion.

(文責 木村友保)

【シンポジウム2-3】

日本人にとってのWorld Englishes (JACET異文化理解研究会企画)

司会・提案者 吉川 寛 (中京大)
提案者 小宮富子 (岡崎女子短大)
下内 充 (東海女子短大)
倉橋洋子 (東海学園大)
塩澤 正 (中部大)

World Englishes (国際英語) の視点を如何に日本の英語教育に組み入れるかについて理論と実践の両面から論じたシンポジウムである。

吉川は、英語変種の認識、教材、教授法、カリキュラムなど様々な側面で国際英語の視点の導入が日本の英語教育に必要であることを網羅的に指摘した。

小宮は、多英語社会の捉え方と日本人英語の位置づけについて考察した。国際通用度の問題や「化石化」の特徴を概観し、日本人英語の階層性、「誤用」と「個性」の関係を取り上げ、英語教育との関連についても論じた。

下内は、英語母語話者にとっては容易に感じられる句動詞によるコミュニケーションが、日本人にとっては容易ではないことを指摘し、英米語の感覚にただ従うのではなく、日本人の感覚をも考慮した指導者の意識が、語彙研究の場合と同様に、必要であることを示唆した。

倉橋は、日本人の英語発話時における非言語コミュニケーション、とりわけ「身体動作」に対する英語圏の文化的影響を、日本語発話時と比較しながら、男女別に考察した。国際英語の観点から問題と思われる非言語コミュニケーションにおける教育上の留意点も指摘した。

塩澤は、多様な英語を前向きに認め、尊重するという国際英語論の視点を普段の授業でどのように具現しうるかを論じた。更に、国際英語論の立場から、日本の教育現場で英語を教える際の考え方、留意点、教材の扱いなどを具体的に提示した。

(文責 吉川寛)

【シンポジウム3-1】

教員免許更新制の課題と展望 — 現職教員に対する意識調査に基づいて — (教育問題研究会企画)

司会・提案者 久村 研 (田園調布学園大)
提案者 神保尚武 (早稲田大)
石田雅近 (清泉女子大)
河内山晶子 (明星大)
伊東弥香 (東海大)

本発表は2部構成をとった。前半は、2006年7月の中教審答申に基づいて作成し、同年10月~12月にかけて行った小・中・高の現職教員対象のアンケート調査の結果報告とそれに基づく提言。後半は、免許更新制を採用しているアメリカ・カリフォルニア州の事例と全米教育専門職基準委員会 (NBPTS) の認定制度についての報告である。この2つの調査結果を基に、フロアを交え、標題に関する課題と展望を議論した。

アンケート調査に関しては、背景、調査方法、目的を河内山、集計結果を石田、分析結果を久村が担当した。アメリカの調査に関しては、カリフォルニア州の事例を伊東、NBPTSを神保が担当した。

教員免許更新制は、すでに本年6月に法制化されたが、「10年ごとの免許更新」「30時間の更新講習」以外、詳細な制度設計は定まっていない。アンケート調査の結果、「自己研鑽と最新の知識・技能を保証する」ことを基本コンセプトとして、「理論と実践を融合させる」制度設計が期待されていることが明らかになった。同時に、アメリカの調査結果を含めると、この制度が内包する主な課題は、①教員養成・研修システムの再構築、②教員の資質・能力に関する評価基準の策定、③確固たる権限を有する独立した機関「教職評価・研修機構」(仮称) の設置、などであることが判明した。単なる机上の設計では制度の形骸化を招く。実態と海外事例を充分調査し、内実ある制度設計の必要性を強調して発表を終えた。

(文責 久村研)

【シンポジウム3-2】

北海道の産業界における英語のニーズ —質的研究— (ESP北海道研究会企画)

司会 内藤 永 (旭川医科大)
提案者 山田 恵 (北海道薬科大)
三浦寛子 (北海道工業大)
坂部俊行 (道都大)
吉田 翠 (天使大)

本シンポジウムでは、北海道開発協会の助成によるESP北海道2006年度研究プロジェクト「北海道の産業界における英語のニーズ」で実施した質的調査の結果報告を行い、それを基に英語教育のあり方を議論した。

初めに、本調査で用いた半構造化面接調査法について、インタビューガイドを提示しながら解説し、道内11事業所28名の被面接者から得た結果の分析と報告を行った。産業界では、ルーティンワークとして英語業務をこなしており、使用する英語の技能は業務内容によって異なるが、電子メールが多用される点は共通していた。また、専門用語などは短期間で習熟し、実務で使う英語は基本的にOJT (On the Job Training) で習得していた。具体的対象物があるやり取りよりも、抽象的な内容を扱う場面で困難を感じていることも分かった。就職前の英語教育については、受験勉強 (文法・語彙) や留学などを通じて学んだ基礎・基本が今につながっているとの声が聞かれた。学校教育において良かった点は、文法学習という意見が多かった一方で、あれば良かった点として、英会話および実務のシミュレーションをあげる人も複数いた。今後は、英語教師が社会のニーズを理解すること、多様な実務英語への備えとして基礎力を育成すること、学習者が目的意識を持てるように工夫することが重要であろう。

フロアーからは、質問や意見のみならず、今後の研究への提案が出され、意義深いシンポジウムとなった。

(文責 三浦寛子)

【シンポジウム3-3】

脳科学から考える外国語習得

司会・提案者 石川慎一郎 (神戸大)
提案者 石川有香 (名古屋工業大)
中野秀子 (九州女子大)
大石晴美 (岐阜聖徳学園大)

- 発表1 石川有香 「NIRSとfMRI：脳機能を測る視点」
発表2 石川慎一郎 「音韻と意味：習熟度レベルと脳内活性部位の関係」
発表3 中野秀子 「学習・記憶に関する脳内変化を脳波で見る：英語リズム習得と語彙記憶」
発表4 大石晴美 「脳内を最適活性状態に導く英語教授法の提案：NIRSによる観測より」

近年の脳科学の発達は外国語習得研究に新しい知見をもたらすこととなった。本シンポジウムでは、NIRS (近赤外光脳血流計測装置) やfMRI (機能的磁気共鳴断層撮影法) などの機器を使った研究を行っている4名が、自身の研究概要をわかりやすく説明し、脳科学から見た外国語教授・学習への示唆について討議した。最終日の早朝であったにもかかわらず、会場は満席で、この分野に対する興味の高まりが実感された。

シンポジウムでは、最初に石川有香氏 (名古屋工業大学) が「NIRSとfMRI：脳機能を測る視点」の題で、各種の非侵襲型脳測定手法について概説を行った。次に石川慎一郎氏 (神戸大学/司会兼) が「音韻と意味：習熟度レベルと脳内活性部位の関係」の題で、fMRIを利用した語彙処理タスクにおいて賦活部位・賦活量にどのような変化が見られたかを報告した。続いて中野秀子氏 (九州女子大学) が「学習・記憶に関する脳内変化を脳波で見る：英語リズム習得と語彙記憶」の題で、日本人学習者の英語リズム訓練中の脳波測定と語彙記憶実験における脳波のパターンについて報告した。最後に大石晴美氏 (岐阜聖徳学園大学) が「脳内を最適活性状態に導く英語教授法の提案：NIRSによる観測より」の題で、学習を重ねれば言語処理が自動化するのかどうかについて詳細な実験結果を報告した。4名の発表後には質疑応答の時間がとられ、実験手法や結果の解釈について活発な討議が行われた。(文責 石川慎一郎)

【特別委員会報告】実態調査委員会

学生を対象としたアンケート調査からみた 大学英語教育の実態とその示唆

司会・提案者 尾関直子（明治大）
提案者 高橋貞雄（玉川大）
見上 晃（拓殖大）
大山中勝（千葉大）

2005年に、全国のJACET会員の協力をえて、大学生4,386名に大学英語教育に対する意識調査を行った。その調査結果をまとめた「わが国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究—学生編」が今年刊行されたので、調査でわかった事実を単に発表するのではなく、その事実から見えてきた問題点を検証し、それに基づいた提案を行った。

シンポジウムは、3部構成で進行した。第1部では、尾関が、「大学英語教育は、大学生のニーズに対応すべきである」、高橋が「大学英語教育の目的と到達目標を再検証すべきである」、見上が「授業研究と授業改善が最重要課題である」、大山が「学習時間の確保と学習方法の改善が必要である」という提案をそれぞれ行った。

第2部では、提案者がお互いの提案に対して異論を唱えて議論をした。例えば、高橋が、尾関の提案に対して、「大学英語教育は大学生のニーズに合わせるだけでよいのか？ 大学は、何を学生に保証できるのか、アカウンタビリティを持つべきである」という意見を述べ、ディスカッションを行った。

第3部では、今までの議論を踏まえ、フロアを交えて意見交換をした。学生の学習時間を増加させることに関しては、「小テストを毎回行うなどの学習システムを作ることが必要である」、「学生が学習を続けるには動機付けが必要である」などの意見がでて、時間が足りなくなるほど活発なディスカッションが行われた。（文責 尾関直子）

【基調講演3】

日本の英語教育の課題と可能性 —歴史研究、国際比較からの提言—

講演者 小篠敏明（福山平成大）
司会 岡田伸夫（大阪大）

Palmer研究で高名な小篠先生は、現在の日本の英語教科書が、歴史の軸と国際の軸からなる座標系の中でどの位置を占めるかを膨大な数量的調査により同定し、さらに、数量的特徴の背後に見え隠れする（英語）教育観を浮き彫りにされた。最後に、教育制度の単線型から複線型への転

換を検討する時期に来ていると提案された。

小篠先生と先生の共同研究者による数量的調査の結果は、現在の日本の英語教科書が、明治時代の日本のものや現在のアジア諸国のものと比べると、文法統制によって特徴づけられることを如実に示している。たとえば、新出事項としてbe動詞と一般動詞を同時に導入することはしないし、現在形と過去形を同時に導入することもしない。しかし、このような文法統制が英語教科書の常態かと言うと、そうではない。先生のデータは、文法統制が明治初期の外山正一の手になる『正則英語読本』に端を発し、徐々に定着してきたことを実証している。

小篠先生は、現在の英語教科書の文体は、語彙や構文の上では、Palmerに由来する「平明体」（あらゆる文体の特徴を95～100%そなえている文体）であると指摘された。平明体は人為的であり、authenticではないという先生のご指摘には首肯される向きも多いだろう。

さらに、先生のデータは、現在の日本の英語教科書の総語数と新語数が、明治期の英語教科書や現在のアジア諸国の英語教科書に比べると、はるかに少ないことを示している。また、総語数に対する新語の割合が、明治期の日本や現在のアジア諸国の英語教科書に比べて極端に大きいことも明らかにしている。教科書を簡単にするために、不要と思われる語をカットした結果、逆に、教科書をむずかしくしてしまったとも言えるだろう。

現在、世界のビジネス界で活躍できる人材を養成すべしという声が聞かれる一方で、教科書がむずかしすぎるという教育現場からの声もある。では、どうしたらよいのか。明治期の日本、あるいは、現在のアジア諸国に倣い、文法や語彙の統制を外したらよいのか。では、slowlearnerはどうなるのか。小篠先生は、解決策は、明治期の日本や現代のアジア諸国の教科書並のむずかしい教科書を作り、すべての生徒に一律に与えることではないと主張される。意欲ある学生には質量ともに高度な内容を与え、slow learnerには基本的な内容を与えることにより両者に等しく達成感をもたせる方向を検討する時期が来ているというのが先生の問題提起である。

この問題提起は平成13年1月に発表された『英語指導方法等改善の推進に関する懇談会』報告書』にある、国民全体に求められる英語力と国際的に活躍する人材に求められる英語力を分けて考える必要があるという主張を想起させる。今、日本の教育制度は小篠先生が指し示された方向に徐々に動いているのではなからうか。（文責 岡田伸夫）

【全体シンポジウム】

English Education at the Tertiary Level —in Search of a Consistent Curriculum from Elementary School through University

Chair · Presenter: Yanase, Yosuke (Hiroshima Univ.)

Presenter: Chang, Hui Olivia

(National Ilan Univ. Taiwan)

Ito, Harumi

(Naruto Univ. of Education)

Ano, Kouichi (Bunkyo Univ.)

In this symposium, four speeches were made by the presenters above. Two foreign cases are reported, followed by a domestic case report and a general argument.

Prof. Hui Olivia Chang (National Ilan Univ. Taiwan) gave her speech with the title, "A Consistent Curriculum from Elementary School through University: Connecting the English Curriculums." She explained about the General English Proficiency Test (GEPT) commissioned by the Ministry of Education, Taiwan, which describes language ability in terms of can-do lists. The Ministry of Education uses the GEPT passing rate as an evaluation index, and its result may affect university funding and enrollment. Therefore, universities and colleges are under pressure to conform to GEPT standards. However, reading is focused on in GEPT, and speaking and listening are not emphasised, with "almost total disregard for writing." She also argues that teachers may be affected greatly by rapid and drastic changes in recent years. Long term planning is strongly needed in Taiwan.

Prof. Harumi Ito (Naruto Univ. of Education) talked about "Diversity and Consistency in Foreign Language Education in Finland and Its Implications for Foreign Language Education in Japan." He explained how diversity and consistency are achieved in Finland in the form of "Content and Language Integrated Learning." Of particular importance regarding consistency are Finland's three policies regarding foreign language education: 1) acknowledgement of learners' needs; 2) adoption and adaptation of the Common European Framework; 3) emphasis on quality through equality.

Prof. Kouichi Ano (Bunkyo Univ.) reported on current situations of English teaching in high schools and colleges under the title of "High School English and College English: How can one follow the other?" His survey

reveals that English language education in Japan is still mostly grammar-translation method, despite the chant of "communicative language teaching" for over three decades.

Prof. Yosuke Yanase (Hiroshima Univ.) gave his speech entitled "Consistency and Diversity — A good understanding rather than a good test?" His contention was that a good understanding of communicative language ability is more important than a good standardized test for consistency in curriculums. He also introduced his model of communicative language ability with three dimensions of mind reading, physical and linguistic abilities.

Several dialogues developed in the open discussion time by questions from the audience. (文責 柳瀬陽介)



2006年度決算・2007年度予算

(決算) 2006年4月1日～2007年3月31日まで (予算) 2007年4月1日～2008年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	2006年度予算額	2006年度決算額	増 減	2007年度予算額案
I 収入の部				
1 会費収入	23,395,000	22,349,000	△ 1,046,000	23,592,000
会費収入	23,395,000	22,349,000	△ 1,046,000	23,592,000
2 大会費収入	5,545,000	7,349,000	1,804,000	7,720,000
大会参加費収入	3,495,000	4,599,000	1,104,000	4,750,000
大会展示料収入	1,350,000	1,890,000	540,000	2,000,000
広告料収入	700,000	860,000	160,000	970,000
3 事業収入	800,000	4,976,675	4,176,675	2,500,000
印税・原稿料収入	800,000	4,976,675	4,176,675	2,500,000
4 雑収入	2,258,000	2,289,858	31,858	2,458,000
書籍販売収入	500,000	646,000	146,000	600,000
全国大会懇親会費	1,400,000	1,087,000	△ 313,000	1,400,000
寄付金収入	100,000	0	△ 100,000	100,000
受取利息	8,000	288,988	280,988	8,000
雑収入	250,000	267,870	17,870	350,000
当期収入合計(A)	31,998,000	36,964,533	4,966,533	36,270,000
前期繰越収支差額	11,401,812	11,401,812	0	6,725,978
収入合計(B)	43,399,812	48,366,345	4,966,533	42,995,978
II 支出の部				
1 事業費	28,745,775	27,983,247	△ 762,528	23,197,584
通信費	2,350,000	2,608,200	258,200	2,000,000
印刷費	3,800,000	3,665,798	△ 134,202	2,850,000
研究活動費	760,175	760,175	0	774,884
支部費	5,202,200	5,202,200	0	5,312,700
全国大会運営費	5,548,400	4,293,203	△ 1,255,197	5,470,000
事業委員会	1,595,000	1,647,258	52,258	1,420,000
出張費	280,000	144,710	△ 135,290	610,000
会議費	900,000	1,859,494	959,494	1,210,000
特別委員会費	5,000,000	4,312,300	△ 687,700	0
渉外費	410,000	318,156	△ 91,844	300,000
A I L A加盟料	150,000	146,536	△ 3,464	150,000
国際交流費	800,000	392,037	△ 407,963	500,000
J A C E T賞	150,000	259,676	109,676	200,000
印税支払	400,000	1,654,444	1,254,444	1,000,000
全国大会懇親会費	1,400,000	719,060	△ 680,940	1,400,000
2 管理費	15,154,000	15,957,120	803,120	14,430,000
人件費	5,311,758	4,688,092	△ 623,666	5,270,000
退職金	0	0	0	0
事務所経費	3,866,242	3,679,472	△ 186,770	3,910,000
支払手数料	2,200,000	2,948,366	748,366	2,900,000
磨弔費	100,000	36,292	△ 63,708	100,000
租税公課	0	0	0	0
法人化準備費用	3,500,000	3,971,494	471,494	1,900,000
雑費	0	40	40	0
法人税、住民税及び事業税	176,000	633,364	457,364	350,000
3 投資活動収入(C)	3,500,000	3,500,000	0	7,900,000
法人化準備預金取崩収入	3,500,000	3,500,000	0	7,900,000
4 固定資産取得支出	0	0	0	0
5 特定預金支出	1,200,000	1,200,000	0	6,100,000
退職給与引当預金支出	200,000	200,000	0	200,000
法人化準備預金支出	0	0	0	上記Cへ移動
特別委員会積立預金支出	1,000,000	1,000,000	0	5,900,000
6 予備費	538,286	0	△ 538,286	442,416
当期支出合計(D)	45,638,061	45,140,367	△ 497,694	44,170,000
当期収支差額(A)+(C)-(D)	△ 10,140,061	△ 4,675,834	5,464,227	0
次期繰越収支差額(B)+(C)-(D)	1,261,751	6,725,978	5,464,227	6,725,978

科 目		2006年度予算額	2006年度決算額	増 減	2007年度予算額
I 収入の部					
会費		23,395,000	22,349,000	△ 1,046,000	23,592,000
	一般会員	18,872,000	18,162,000	△ 710,000	18,872,000
	終身会員	0	0	0	0
	維持会員	533,000	481,000	△ 52,000	550,000
	学生会員	890,000	946,000	56,000	900,000
	団体会員	880,000	780,000	△ 100,000	920,000
	賛助会員	2,220,000	1,980,000	△ 240,000	2,350,000
大会参加費		3,495,000	4,599,000	1,104,000	4,750,000
	全国大会	1,900,000	2,517,000	617,000	2,800,000
	サマーセミナー	1,445,000	1,794,000	349,000	1,800,000
	春季英語教育セミナー	150,000	288,000	138,000	150,000
大会展示料		1,350,000	1,890,000	540,000	2,000,000
広告料		700,000	860,000	160,000	970,000
	大会要綱	250,000	430,000	180,000	400,000
	会員名簿	400,000	430,000	30,000	520,000
	JACET通信	50,000	0	△ 50,000	50,000
印税・原稿料		800,000	4,976,675	4,176,675	2,500,000
書籍販売		500,000	646,000	146,000	600,000
	紀要	0	120,000	120,000	150,000
	要綱	0	44,000	44,000	50,000
	JACET8000	0	152,600	152,600	300,000
	活用事例集	0	28,500	28,500	30,000
	実態	0	63,000	63,000	50,000
	ハンドブック	0	5,000	5,000	
	プロシテイングス	0	18,000	18,000	20,000
	その他	500,000	214,900	△ 285,100	
全国大会懇親会費		1,400,000	1,087,000	△ 313,000	1,400,000
雑収入		250,000	267,870	17,870	350,000
寄付金収入		100,000	0	△ 100,000	100,000
受取利息		8,000	288,988	280,988	8,000
当期収入合計(A)		31,998,000	36,964,533	4,966,533	36,270,000
前期繰越収支差額		11,401,812	11,401,812	0	6,725,978
収入合計(B)		43,399,812	48,366,345	4,966,533	42,995,978

科 目	2006年度予算額	2006年度決算額	増 減	2007年度予算額案
II 支出の部				
I 事業費	28,745,775	27,983,247	△ 762,528	23,197,584
通信費	2,350,000	2,608,200	258,200	2,000,000
JACET通信	250,000	240,780	△ 9,220	250,000
紀要	600,000	618,470	18,470	600,000
名簿	500,000	380,140	△ 119,860	400,000
一般通信費	600,000	1,062,962	462,962	600,000
発送作業費	400,000	305,848	△ 94,152	150,000
印刷費	3,800,000	3,665,798	△ 134,202	2,850,000
コピー	300,000	356,798	56,798	200,000
JACET通信	200,000	945,600	745,600	150,000
紀要	2,500,000	1,679,000	△ 821,000	1,700,000
名簿	700,000	684,400	△ 15,600	700,000
その他	100,000	0	△ 100,000	100,000
研究活動費	760,175	760,175	0	774,884
研究補助費	760,175	760,175	0	774,884
支部費	5,202,200	5,202,200	0	5,312,700
北海道支部	442,500	442,500	0	449,000
東北支部	407,400	407,400	0	406,100
関東支部	1,665,800	1,665,800	0	1,736,000
中部支部	689,500	689,500	0	675,200
関西支部	1,000,200	1,000,200	0	1,041,800
中国四国支部	477,600	477,600	0	473,700
九州沖縄支部	519,200	519,200	0	530,900
全国大会運営費	5,548,400	4,293,203	△ 1,255,197	5,470,000
大会費(会場費)	2,008,400	599,700	△ 1,408,700	2,000,000
印刷費	1,300,000	1,456,760	156,760	1,300,000
講師謝礼	850,000	797,300	△ 52,700	809,000
郵送費	500,000	468,443	△ 31,557	500,000
発送作業費	80,000	58,590	△ 31,410	70,000
アルバイト(会場臨時)	800,000	912,410	112,410	800,000
その他	0	0	0	0
事業委員会	1,595,000	1,647,258	52,258	1,420,000
セミナー費	800,000	1,160,749	360,749	800,000
印刷費	204,000	68,290	△ 135,710	100,000
講師謝礼	550,000	414,253	△ 135,747	500,000
郵送費	31,000	1,960	△ 29,040	10,000
消耗品費	0	2,006	2,006	0
アルバイト(会場臨時)	10,000	0	△ 10,000	10,000
出張費	280,000	144,710	△ 135,290	610,000
東京-北海道	60,000	107,400	47,400	60,000
東京-東北	30,000	0	△ 30,000	30,000
東京-中部	30,000	0	△ 30,000	30,000
東京-関西	40,000	0	△ 40,000	40,000
東京-中国四国	60,000	37,310	△ 22,690	60,000
東京-九州沖縄	60,000	0	△ 60,000	60,000
JAL	0	0	0	20,000
副会長旅費				310,000
会議費	900,000	1,859,494	959,494	1,210,000
全国理事会	700,000	1,446,169	746,169	1,000,000
本部定例理事会	100,000	335,725	235,725	100,000
運営委員会	100,000	32,710	△ 67,290	100,000
監査関係		44,890	44,890	10,000

特別委員会費	5,000,000	4,312,300	△ 687,700	0
実態調査委員会	1,200,000	568,637	△ 631,363	
テスト研究開発委員会	1,000,000	567,767	△ 432,233	
授業学研究委員会	2,300,000	2,573,827	273,827	
組織構成委員会	500,000	602,069	102,069	
基本語	0	0	0	
渉外費	410,000	318,156	△ 91,844	300,000
A I L A加盟料	150,000	146,536	△ 3,464	150,000
国際交流費	800,000	392,037	△ 407,963	500,000
J A C E T賞	150,000	259,676	109,676	200,000
印税支払	400,000	1,654,444	1,254,444	1,000,000
関東	200,000	464,964	264,964	200,000
関西支部	200,000	1,189,480	989,480	800,000
全国大会懇親会費	1,400,000	719,060	△ 680,940	1,400,000
2 管理費	14,978,000	15,323,756	345,756	14,430,000
人件費	5,311,758	4,688,092	△ 623,666	5,270,000
アルバイトA	937,500	888,125	△ 49,375	1,000,000
アルバイトB	937,500	1,054,375	116,875	1,000,000
アルバイトC	715,000	738,150	23,150	1,000,000
アルバイトD	420,000	307,388	△ 112,612	
アルバイトE	682,500	11,000	△ 671,500	
アルバイトF	364,000	554,850	190,850	500,000
アルバイト(臨時)	0	108,900	108,900	600,000
賞与	473,258	393,634	△ 79,624	420,000
交通費	710,000	573,670	△ 136,330	700,000
傷害保険料	72,000	58,000	△ 14,000	50,000
退職金	0	0	0	0
事務所経費	3,866,242	3,679,472	△ 186,770	3,910,000
事務所賃貸料	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000
コピー・印刷機リース	46,242	46,242	0	300,000
電話料金	250,000	205,789	△ 44,211	210,000
設備備品費	450,000	348,323	△ 101,677	400,000
消耗品費	500,000	389,681	△ 110,319	400,000
事務経費	200,000	284,083	84,083	180,000
雑費	20,000	5,354	△ 14,646	20,000
支払手数料	2,200,000	2,948,366	748,366	2,900,000
財務顧問料	600,000	630,000	30,000	600,000
電子情報学術振興財団	0	56	56	0
会員管理費	1,600,000	2,318,310	718,310	2,300,000
慶弔費	100,000	36,292	△ 63,708	100,000
租税公課	0	0	0	0
法人化準備費用	3,500,000	3,971,494	471,494	1,900,000
雑費	0	40	40	0
法人税、住民税及び事業税	176,000	633,364	457,364	350,000
他会計へ繰入金支出	0	0	0	0
3 投資活動収入(C)	3,500,000	3,500,000	0	7,900,000
法人化準備預金取崩収入	3,500,000	3,500,000	0	7,900,000
4 固定資産取得支出	0	0	0	0
5 特定預金支出	1,200,000	1,200,000	0	6,100,000
退職給与引当預金支出	200,000	200,000	0	200,000
法人化準備預金支出			0	上記Cへ移動
特別委員会積立預金支出	1,000,000	1,000,000	0	5,900,000
ICT特別委員会				2,400,000
上記内訳				1,000,000
50周年記念国際大会				2,500,000
50周年記念移行事業				
6 予備費	538,286	0	△ 538,286	442,416
当期支出合計(D)	45,638,061	45,140,367	△ 497,694	44,170,000
当期収支差額(A) + (C) - (D)	△ 10,140,061	△ 4,675,834	5,464,227	0
次期繰越収支差額(B) + (C) - (D)	1,261,751	6,725,978	5,464,227	6,725,978

【大会記録】

1. 大会発表件数・展示参加団体数報告

今大会の発表件数は、基調講演3件、招待講演3件、研究発表46件、実践報告23件、事例研究6件、シンポジウム9件、ポスターセッション1件、ワークショップ2件、賛助会員発表7件、特別委員会報告2件、委員会特別企画1件、全体シンポジウム1件の合計104件であった。また、展示会場にて賛助会員39団体が展示に参加した。

2. 発表キャンセル者

研究発表1 第5室：発表者のうち、酒井優子氏
研究発表1 第6室：山賀尚子氏
実践報告1 第6室：発表者のうち、村田泰美氏
実践報告2 第2室：発表者のうち、川本和暁氏
実践報告2 第3室：司会 中岡典子氏（台風のため）
研究発表4 第4室：発表者のうち、佐藤博晴氏（台風のため）

第47回（2008年度）JACET全国大会

開催期間：2008年9月11日（木）、12日（金）、13日（土）

開催校：早稲田大学

住所：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

大会テーマ：「グローバルな英語コミュニケーション能力とは—英語教育再考—」

What is Global English Communicative Competence?: A Reconsideration of English Education in Japan

大会テーマ主旨：

グローバル化の時代に人々は世界中を移動し、地球規模でコミュニケーションを図るようになった。このような世界規模の流れは、相互依存関係を深め、共通語を学ぶ必要性を生み出し、今や英語は世界の共通語となりつつある。実際、英語によるコミュニケーションの多くが英語非母語話者同士で行われている。一方、依然として日本の英語教育界では、ネイティブ・スピーカー英語を規範としている。このような考え方はグローバル化の時代において再考すべきといえよう。われわれは、さまざまな種類の英語を受け入れ、異文化間コミュニケーションのための英語の使い方や行動様式を知るだけでは達成できない。では、どのような英語を目標とし、どのような使い方や態度を教え、どのように評価し、どのような英語教師を養成したらいいのだろうか。本大会では、われわれ英語教育に携わる者に課された課題として、これらの問題に取り組む。

In this age of globalization, people move beyond national boundaries and communicate globally, forming relationships of interdependency and increasing the need to learn a language in common. In these circumstances English has now become an international language. In fact, most communication in English is among nonnative speakers. On the other hand, native speaker English has been accepted and taught as an authentic and normal English model by the English language teaching circles in this country. Thus, we should reconsider this idealization of the native speaker model in the age of globalization. We have to accommodate new Englishes and their uses for cross-cultural communication, which requires more than Judeo-Christian thought and behavioral traditions. What varieties of English should we aim at, what usage and attitudes should we teach, how should we assess learner proficiency, and what kind of teachers should we develop? These are the main questions we shall debate in this conference.

編集後記

編集委員の皆様、また、大会運営委員長、担当理事のお蔭様で、無事に「全国大会特集号」を発行することができました。原稿を御依頼した先生方も、ほとんどの方々に期限をお守り頂き、最終的には、御依頼した23人の先生方のうち、22人の先生方から原稿を頂戴致しました。私を助けて下さったのは、上に挙げた全ての先生方であり、私は、皆様から送られてくる原稿や校正紙をまとめただけにすぎません。この場をお借りして皆様に衷心より感謝し、御礼申し上げます。

編集委員 飯島優雅（獨協大）
河内山晶子（明星大）
○栗原 優（駿河台大）
中西千春（国立音楽大）
Schneider, D. E.（東京女子大）

2007年11月23日発行

発行者 大学英語教育学会（JACET）

代表者 森住 衛

発行所 162-0831 東京都新宿区横寺町55

電話（03）3268-9686

FAX（03）3268-9695

E-mail: jacet@zb3.so-net.ne.jp

http://www.jacet.org/

印刷所 228-0021 座間市緑ヶ丘3-46-12

有限会社 タナカ企画

電話（046）251-5775